

経営比較分析表

熊本県 和水町

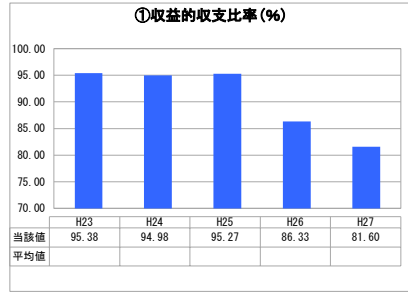
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	87.79	100.00	4,320

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
10,713	98.78	108.45
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
9,347	98.01	95.37

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



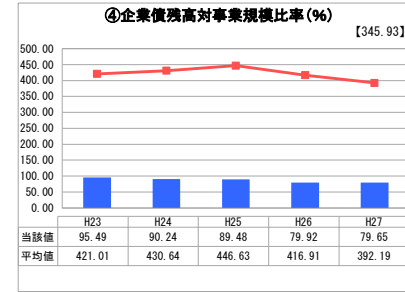
「単年度の収支」



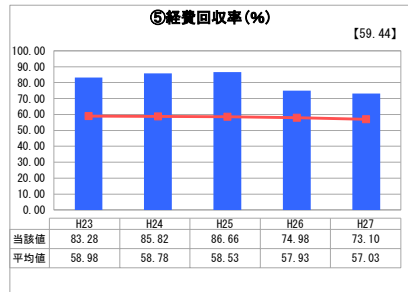
「累積欠損」



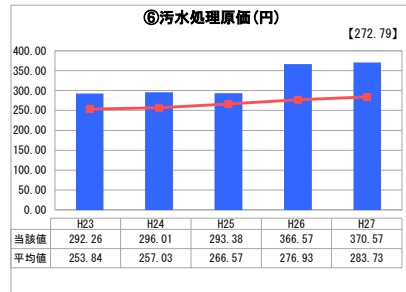
「支払能力」



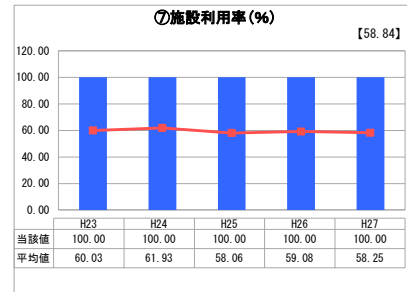
「債務残高」



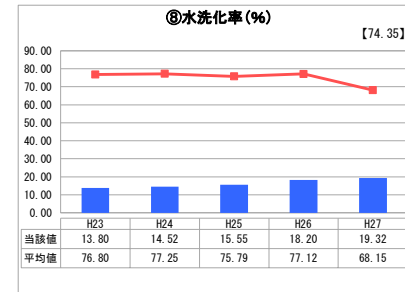
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

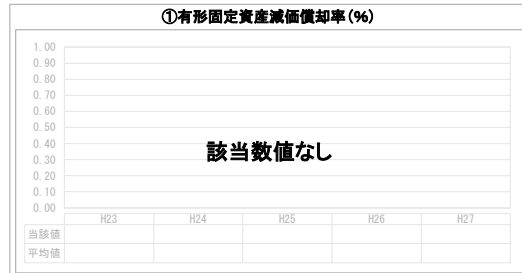


「施設の効率性」

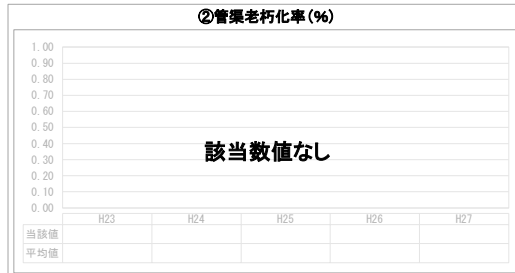


「使用料対象の捕捉」

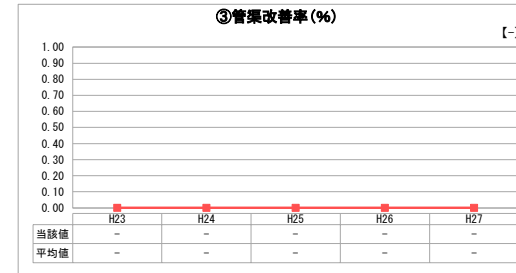
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・収益的収支比率は82%程度下落し、企業債残高対事業規模比率は大きく増加した。
 (原因)
 総収益について、料金収入は設置基数の増加により947千円の増、前年度設置基数に応じ交付される県補助金は、平成26年度設置基数が過少であったことにより1748千円の減少であったが、一般会計からの繰入金金は1,238千円増加した。これは平成27年度の事業費が予定より増加したことに伴うものである。結果、総収益は437千円の増加。これに対し、総費用及び地方債償還が増加した。総費用の主たる原因は、管理基数の増加による維持管理費の委託料より借入れが多かったことにより地方債償還金も2,244千円の増。結果、3,385千円の増加となった。
 【対策】
 維持管理費については施設の稼働に必要な不可欠な経費であるので、適正な維持管理を継続し使用料の未収金の削減に努める(現年度H27年度99.7%)
 また、今後の設置工事に伴う地方債の新規発行についても、事業費に対し過大のないように努める。

2. 老朽化の状況について

本事業にて整備している合併処理浄化槽については、耐用年数が30年程度を見込んでいる。
 また、本事業は平成14年度に旧菊水町において取り組みを始めており、整備済みの浄化槽で耐用年数に達したものは存在しない状況である。
 将来的には、耐用年数前後を目標に施設の更新等が予測されるため、新規整備に加えて更新基数を考慮した設置計画を策定する必要がある。

全体総括

現在稼働している浄化槽について、ここ数年徐々に修繕費用が増加しており、今後も設備の故障や修繕の増加が予想される。定期的な維持管理を徹底し、故障を多く出さないようにする必要がある。
 また、環境保全という点から合併浄化槽の整備がなされていないところもあり、早急な整備が求められる。そして設置率の向上に伴い汚水処理原価の増加も抑制できるように努める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。